

## 2. 小中一貫校に関する意見について

### 金川校区の請願

平成28年3月23日、金川校区の市民団体等から「金川校区の中学存続（小中一貫校化）に関する請願」（別添資料）が、市長、教育長、本審議会長宛てに提出されました（署名数2,282名）。

請願は本来、官公署に提出されるべきものであり、審議会は、請願を受理して審議する立場にはありません<sup>1</sup>。とはいえ、金川校区のみならず、他校区の説明会においても、請願の扱いについて多くの質問や意見があります。また、他校区からも小中一貫校設置を求める要望や猪位金学園との関係について説明を求める意見がありました。審議会としては、金川校区で多かった意見として、この問題を整理（議論）します。

#### 《 金川小学校会場で出された小中一貫校を求める主な意見 》

- (1) 学校、地域、家庭が一体となった取り組みがある
- (2) 地域みんなで子育てをしている（今後もこのまま育てていきたい）
- (3) 教師と地域の努力で全国のモデルとなった（全国からたくさん視察に訪れる）
- (4) 九州や全国の研究発表会で金川の協働教育の素晴らしさを発信してきた
- (5) 保護者同士の関わりや伝統の継承などは、市内では類を見ないと確信している
- (6) 長い年月をかけて作った地域と学校の密な取り組みを、これからも続ける必要がある
- (7) 金川には、ひとり親家庭、生活保護等、非常に厳しい家庭環境の問題がある
- (8) 再編したら不登校が増える
- (9) 地域がしっかりしていないと学校が落ち着かない。
- (10) 地域が崩壊することを心配している
- (11) 金川校区から市外中学校に行ったのは2人だけだ（金川校区の良さの表れではないか）
- (12) 学力の高低は学校より塾の影響が大きい
- (13) 地域の学力が低くても、地元の学校には学力だけでは計れない良さがある
- (14) 学力面が優れた学校より、地域とのつながりが強い学校を選ぶ家庭もある
- (15) 金川小から金川中に進学した際に国語と数学の成績が落ちるのは、教科担任制になる中学で、先生になじめないからではないか（子どもたちからそういう意見を聞いた）
- (16) 学校において子どもたちが先生になじむ方法を教育委員会で勉強して欲しい
- (17) 田川市が小中一貫校を推進した猪位金学園の成果を教えて欲しい
- (18) 再編すれば幼保小中連携を地域や家庭で育てていることが全て無駄になる

※ なお出口アンケートにおいては、再編を進めるべきとの意見もあります。

<sup>1</sup> 請願法第三条 請願書は、請願の事項を所管する官公署にこれを提出しなければならない。

## 意見の背景

意見が集中した理由や発言の中身をより深く理解するため、その背景をいくつかの視点から見てみます。

### 《歴史的・経済的背景》

- (1) 江戸時代の中頃、享保の飢饉をはじめ、何度か飢饉にさらされながらも、農地を広げ、豊かな農村を形成した（小笠原藩が年貢確保のため入植を進め新地開発が行われた）。
- (2) 江戸中期以降、石炭の採掘が進み、農村の丘陵地に坑口が開けられはじめる。
- (3) 炭坑の利益は「迷惑料」として村々に還元された。
- (4) 明治期に入り、富国強兵・殖産興業政策が取られ、筑豊各地で炭鉱の大規模化が進む。
- (5) 19世紀末、さらに石炭の需要が高まり、大手資本が筑豊の炭鉱開発に参入。
- (6) 戦後は国の復興政策のもと、石炭の増産がさらに進む（鉱害問題が大きくなっていく）。
- (7) 大手資本と被差別部落地区の鉱害復旧闘争が起きる。
- (8) 鉱害復旧闘争により農地の回復が進んでいくなかで、金川農協を中心とした農業の多角経営が進んでいく。
- (9) 農業による地域経済の自立を目指すため、同和関係予算の導入により周辺農民が使用できる諸農業施設が建設され、農業の近代化が進む。
- (10) 農業生産者の展望が開けていく中で、地域内の連帯が強まっていく。
- (11) 一方、閉山後の人口減少、経済低迷、地域や家族の形の変化により、厳しい家庭環境の世帯が増えていった。



《協働教育に取り組んできた背景》

1980年代に入り「戦後第三の少年非行多発時代」を迎え、金川校区においても学校が荒れていきました。厳しい家庭環境の子が低学年で学習につまずき、高学年で目標を見失っていました。学力が二極化した状況下で、厳しい家庭環境の子の学力を保障していくため、1990年以降、同和教育関連の研究指定を受けながら、学校・地域・家庭の協働教育の研究を進めていきました。

年度	研究指定、取り組み、出来事等の主な流れ
1980	(学校が荒れた時代)
1990	県同和教育研究校の指定を受ける(1990~1992) 県同和教育実態調査の実施
1993	県指定学力向上推進校区事業 小中学校でTT授業導入 子育て講座の開催
1994	「まつり金川」開催(青少年健全育成協議会主催)
1995	職場体験学習の実施(金川中)
1997	県指定同和教育推進校指定事業(1997~1999) 大学体験学習、地域調べコース別学習の実施(金川中)
1998	「小1プロブレム」を確認 金川小中研究推進委員会の設置 校区活性化協議会が発足(自治組織の一本化) 子育てハンドブック「のびのび金川っ子I」作成
1999	「まつり金川」の主催が校区活性化協議会へ
2000	文部科学省指定教育総合推進地域事業(2000~2002)
2001	校舎落書き事件発生(「HELP」発刊。学校応援団のきっかけに) 子育て講座の開催 少人数分割授業開始
2002	第1回就学前実態調査(小1プロブレムの分析開始) 保小中連絡会を発足 子育てハンドブック「のびのび金川っ子II」作成 学習応援団発足
2003	サマーフェスティバルinかながわ(有志で開催)
2005	サマーフェスティバルinかながわの主催が校区活性化協議会へ
2006 ~	おやじの会発足 金川ウォーキング大会開催 子育てハンドブック「のびのび金川っ子III」作成 ほか

## 【年表解説 ①】 ～ 学力保障の取り組みの流れ～

- (1) 80年代、低学年で学習につまずき、高学年で目標を失った子どもが荒れる時代を迎える
- (2) 90年、金川校区において「福岡県同和教育実態調査」が実施され、同和地区と地区外の学力格差の要因が分析された。
- (3) 93年、小・中学校でティーム・ティーチング(TT)を導入して授業改革に着手する(学力低位の子どもたちを中心に細やかな支援、指導を行う)。
- (4) 98年、学力が低位の子どもを中心に取り組んできた授業改善は、低位の子どもには効果が見られたが、一方で中位、高位の子どもが学力が低下する傾向が見られた(授業の取り組みと検証方法を再検討)。
- (5) 授業改善は、「肯定的評価活動」と「ふりかえりの強化」にシフト。「子どものがんばりや喜びをおうちの人とも共有しよう」という考えから、教師が家庭にそのことを伝えに行き、「育ちの共有化」を図り始める。この育ちの共有化が、協働の教育活動へとつながっていく。
- (6) 学力の阻害要因には、子どもへの「大人の否定的な関わり方」があり、子どものどんな努力を褒め、どんな姿をしかるのかが課題になった。「家庭との評価傾向の一致」を図るため、家庭訪問に意欲的に取り組む。
- (7) 98年、世間で「小1プロブレム」(小学校1年生の学級崩壊)が表面化しはじめた頃、金川小では低学年段階から学力格差が生じる傾向が表れ始める。特に厳しい家庭環境の子どもに厳しい学力状況が表れた。
- (8) 厳しい学力状況の子どもには、「おつり」などの「数」の概念がないなど、家庭での体験の質や量の低い傾向が顕著にみられた。
- (9) 01年、子どもたちの実態把握を深め、格差を見極めて適切に指導するため、小学1年生で少人数学習を導入。学級を単純分割、習熟度別分割、課題別分割など、様々な形で分割して少人数学習を実践した。
- (10) 02年、就学前の家庭での教育実態を、保護者アンケートで調査。入学後の学習の理解度と就学前の家庭教育の相関関係を分析した。
- (11) 02年、保小中連絡会を発足。生活体験の中で数の概念が育っていない課題を、校区内の保育所(北保育所・児童センター・夏吉保育所)と共有。保育所には、遊びや活動の中で意識的に数や量の概念を取り入れてもらった。
- (12) 子どもたちの課題を家庭教育講座などで保護者に返してきたことをきっかけに、小学校の親子参加授業などに繋がっていった(買い物ごっこによる「おつりを貰う模擬体験」授業など)。
- (13) 保小中連絡会では、就学前実態調査の結果と必要な取り組みを保護者に反していくため、入学前に説明会を開いて啓発活動に努めた。

## 2. 小中一貫校に関する意見について

## 【年表解説 ②】 ～ 協働による教育活動 ～

### わくわくかながワールド

金川小・中学校では、総合的な学習の時間を「わくわくかながワールド」と呼ぶ。小・中9力年で系統的に取り組む教育活動で、主に人間観、労働観を育成。地域の「ひと・もの・こと」との出会いを通じて、地域の誇りを学び、自尊感情を高める。中学校では、職場体験、地域調べコース別学習、上級学校訪問体験などがある。地元農家、企業、団体等の協力・支援体制が充実している。

### 学校応援団・学習応援団

01年に校舎の落書き事件が起きた際、「HELP」のプリントを全家庭に配布し、集まった保護者が子どもたちの前で落書きを消した。これをきっかけに、保護者が学校の環境整備や学習支援を協働で行う取り組みが進んだ。学校応援団は、児童机の天板の張り替え、図書室の椅子の張り替えや本箱づくり、少人数学習を実施するための空き教室の改造、校内の清掃などなどを行う。学習応援団は、保護者が本読み、マル付け、分度器指導、コンパス指導など、学習をサポートする。

### まつり金川

校区活性化協議会の主催行事で、年に1回中学校で開催されている。午前中は、小・中学校がそれぞれ総合学習「わくわくかながワールド」等で学んだことを発表。合唱コンクールも開催。午後は各地域・団体がテナントを出店。小・中学生やPTAも準備、運営に携わる。各地域・団体が主体的に子どもたちの育成に携わり、地域の関係を深めていくイベント。

### 子育て講座

93年以降、学校での授業改革に並行して、地域で子育て学習会、公民館講座を開催し、地域を巻き込んだ教育活動を目指す。主に学習の仕方や学力の獲得に関する情報を提供。あわせて子どもへの関わり方をアドバイス。

### のびのび金川っ子Ⅰ～Ⅲ（子育てハンドブック）

家庭、地域の教育力を高めるため、子育てハンドブックを作成。子どもとの関わり方や学習の仕方を中心にまとめる。子育て講座でも活用。教育が学校、家庭、地域の協働作業であることを発信していく契機となる。その後、編集に加わる保護者の輪を広げ、テーマや視点を変えながらⅡ～Ⅲを作成。

— 参 考 —

《中学校別 家庭状況》

下表は、「平成27年度 田川市立小・中学校児童・生徒家庭状況に関する調査」から抜粋。  
表中の（％）は自校の生徒総数に占める割合、順位は他校との比較で割合が高い順。

中学校 調査項目	猪位 金中	弓削 田中	後藤 寺中	田川 中	鎮西 中	伊田 中	金川 中	中央 中	全体
生徒総数	67人	205人	195人	135人	167人	174人	159人	109人	1,211人
共働き家庭生徒数	43人 (64.2%) 4位	123人 (60.0%) 6位	105人 (53.8%) 7位	97人 (71.9%) 2位	123人 (73.7%) 1位	113人 (64.9%) 3位	49人 (30.8%) 8位	68人 (62.4%) 5位	721人 (59.5%) -
留守家庭生徒数 (帰宅時に保護者不在)	18人 (26.9%) 8位	56人 (27.3%) 7位	67人 (34.4%) 5位	58人 (43.0%) 4位	77人 (46.1%) 2位	59人 (33.9%) 6位	73人 (45.9%) 3位	51人 (46.8%) 1位	459人 (37.9%) -
ひとり親家庭生徒数	16人 (23.9%) 5位	37人 (18.0%) 6位	61人 (31.3%) 2位	40人 (29.6%) 3位	67人 (40.1%) 1位	27人 (15.5%) 7位	42人 (26.4%) 4位	13人 (11.9%) 8位	303人 (25.0%) -
生活保護家庭生徒数	4人 (6.0%) 5位	4人 (2.0%) 7位	21人 (10.8%) 2位	13人 (9.6%) 3位	12人 (7.2%) 4位	3人 (1.7%) 8位	8人 (5.0%) 6位	15人 (13.8%) 1位	80人 (6.6%) -
就学援助受給家庭生徒数 ※	13人 (19.4%) 8位	53人 (25.9%) 6位	57人 (29.2%) 4位	38人 (28.1%) 5位	60人 (35.9%) 1位	39人 (22.4%) 7位	54人 (34.0%) 2位	32人 (29.4%) 3位	346人 (28.6%) -
通塾生徒数 (国社数理英に関する塾)	27人 (40.3%) 4位	90人 (43.9%) 2位	59人 (30.3%) 6位	50人 (37.0%) 5位	41人 (24.6%) 7位	95人 (54.6%) 1位	23人 (14.5%) 8位	44人 (40.4%) 3位	429人 (35.4%) -

※ 就学援助…学用品や給食費などの一部を援助する制度。田川市では世帯所得が生活保護基準額の1.3倍未満が対象

2. 小中一貫校に関する意見について